

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団

2010.03.31号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

## 高校生 無保険解消！ 短期証交付に

### 日本共産党横浜市議団が要求

横浜市は、国民健康保険の資格証明書が交付されている高校生世代について、国に先駆け、今年4月から短期証明書を交付します。

横浜市の「無保険」の高校生世代は、昨年9月時点で950人。すでに短期証が発行されている新1年生をのぞく新2・3年生約600人に、4月から使えるように3月29日から発送を開始しました。

高い国保料の滞納で保険証が取り上げられ、実質的に「無保険」状態になっている問題で、昨年4月の法改正で中学生以下の子どもたちには短期保険証が交付されるようになりましたが、15歳から18歳の高校生世代は対象外です。厚生

労働省は今国会で法改正し、高校生世代も7月から対象とする予定です。

日本共産党横浜市議団は2月1日、市に対し「無保険は子どもの責任ではない」として、2月から高校生世代に短期証の交付を始めた大和市にならって、横浜市でも法改正を待たずに早期に交付するよう、申し入れを行いました。

予算議会でも「医療にかかれなくなる」と粘り強く要求。林市長は「早く実施できるよう準備を進めていきたい」と回答していました。



## 大型開発やめ、くらし応援の予算に

### 横浜市議会閉会 予算に日本共産党白井議員が反対討論

横浜市議会は26日最終日を迎え、日本共産党の白井正子議員は一般会計ほか16件の会計予算に対する反対討論を行いました。

林文子市長が編成した初めての予算で、市税収入の大幅な落ち込みに対して、市債発行の増額や財政調整基金を活用し、公約でもあった保育所待機児童解消などの子育て支援や、特殊勤務手当の復活、長期休暇代替職員の増員などの施策を盛り込みました。白井議員は、これらについて評価しつつ、全体像としては「林市長を誕生させた市民の要求に応えたものには足りていない」と批判しました。

具体的な反対理由は

1. 横浜駅周辺大改造計画や横浜港の国際ハブ港建設等の大型公共事業に、ほぼ前年並みの152億円もの巨費を投入。

2. かながわ産業廃棄物処理事業団の破綻で11億円余の新たな市負担や、土地開発公社所有のみなどみらい21の土地を60億円で購入するなど、事業破綻の責任のつけを市民負担に転嫁。

3. 特別養護老人ホーム入所待ち4641人(2009年10月時点)に見合わない少ない床数の増設や、国民健康保険料の値上げ、敬老パス値上げ検討など、市民要望の強い福祉や医療の充実に応えていない。

4. 市で働く委託・臨時職員や、市の委託業務や指定管理施設で働く労働者の官製ワーキングプア解消策がなく、市独自の雇用創出策もない。

5. 新たな教育改革メニューを押し付け、多忙を極める正規教員を増員せず、30人以下学級に背を向けている、などです。

予算案は、日本共産党と無所属クラブの2名の反対、自民・民主・公明党の賛成多数で原案通り可決されました。

